

議決

本定例会初日に、市長から平成二十二年度各会計補正予算、条例の制定など計十四件が提出されました。休会中に所管の常任委員会及び特別委員会で審査し、本会議最終日に委員長報告があり、すべて原案のとおり可決されました。

また、最終日には、市長から契約案件と人事案件の二件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

条例

- 加古川市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正（賛成多数）
- 加古川市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正（賛成多数）
- 加古川市教育長の給与等に関する条例の一部改正（賛成多数）

人事

- いに準じて、期末・勤勉手当の年間支給月数を〇・二カ月分引き下げようとするものです。（賛成多数）
- 加古川市市税条例の一部改正（賛成多数）
- 納税者の利便の向上を目的に、普通徴収に係る個人市民税と固定資産税、都市計画税の納期を変更するため、条例を改正しようとするものです。（全会一致）
- 地方独立行政法人加古川市民病院機構に継承させる権利を定めること（全会一致）
- 地方独立行政法人加古川市民病院機構に継承させる土地、建物、債権等の権利を定めようとするものです。（賛成多数）
- 本定例会での選挙により、次の人が選挙管理委員会委員及び委員補充員に当選されました。（敬称略）
- 選挙管理委員会委員
後藤 太一（平岡町）再任
大西 一三（西条山手）新任
北条 雅紀（野口町）新任
中村 悦子（西神吉町）新任
選挙管理委員会委員補充員
上月 昭信（志方町）新任
山本 憲司（平荘町）新任
仁木 幸代（尾上町）新任
武内 香（加古川町）新任
- 次の人が、固定資産評価審査委員会委員に選任され、これに同意しました。（敬称略）
- 固定資産評価審査委員会委員
志方 紀久（加古川町）再任

次の定例会は2月25日から開催する予定です。

- 2月25日(金) 施政方針、22年度補正予算上程(質疑・付託) 23年度予算及び関係議案上程(提案説明)
- 3月2日(水) 各常任委員会(22年度補正予算審査)
- 3月4日(金) 特別委員会(22年度補正予算審査)
- 3月7日(月) 代表質問
- 3月8日(火) 代表質問
- 3月9日(水) 一般質問
- 3月10日(木) 一般質問
- 3月14日(月) 委員会審査報告(質疑、討論、採決) 23年度予算質疑(付託)
- 3月15日(火) 条例・単行議案質疑(付託)
- 3月16日(水) 各常任委員会(23年度予算質疑)
- 3月17日(木) 特別委員会(23年度予算質疑)
- 3月22日(火) 常任委員会予備日
- 3月24日(木) 委員会審査報告(質疑・討論・採決) 追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされるときは、あらかじめ議会事務局(☎427-9303)へお問い合わせください。

陳情

本定例会で、次の陳情に結論が出されました。

不採択となったもの

兵庫県教育委員会に対して「高校普通科の通学区・加印学区を拡大しないことを求める意見書」の提出を求める陳情
(加古川町北在家・兵庫県高等学校教職員組合東播支部 支部長 須河内 雅通・加印教職員組合執行委員長 小松 則夫) (賛成少数)

議場の見学をしませんか

本会議が開かれていないときに、議場を見学できます。見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く。)

申し込み人数は、おおむね10名以上をお願いします。議場見学は予約制です。ご希望の方は、事前に議会事務局(☎427-9303)までご連絡ください。

かこがわ 議会だより

平成22年第5回
市議会定例会報

No.164 平成23年1月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

平成22年12月3日、上荘小学校で「もちつき大会」が行われました。上荘老人クラブ連合会のみなさんと一緒に、178名の児童全員で交代しながら、餅つきをしました。

もちつき。
みんなでがんばろう！

補正予算63億2,250万1千円を可決

平成22年第5回市議会定例会は、11月29日から12月10日まで12日間の日程で開催されました。

総額63億2,250万1千円を追加する各会計補

正予算をはじめ固定資産評価審査委員会委員の選任など市長提出議案16件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

賀正



写真は議席順に掲載しています。

新政会

安全・安心で、いつまでも住み続けたい加古川に

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、本年も幸多き年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

政権交代後の国政はまだ安定感に乏しく、まだまだ国民の信頼を得るに至っておりません。昨年、市制施行六十周年を迎えた加古川市の、今後十年間のまちづくりの指針として

策定が進められている「加古川市総合基本計画」は、安心・心豊か・うるおいのある環境・にぎわい・快適なまちづくりの基本目標に置いたものです。しかし、市民福祉の充実、教育の充実、都市基盤の整備など、さらに厳しい行財政運営が予想されます。

新政会は、依然厳しい財政状況が予想される中、より一層の議会改革・

行財政改革に取り組み、効率的な行運営を実現することで、活力あふれ、安全・安心で、いつまでも住み続けたい加古川づくりに努めてまいります。特に、加古川市民病院の統合再編・独法化は地域医療を守り、

高度な総合医療を提供するための体制作りとして真剣に取り組んでまいります。

今後ともなお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。



玉川 英樹



松本 裕一



吉野 晴雄



木谷 万里



井上 隆司



神吉 耕藏



森田 俊和



佐藤 守



原田 幸廣



坂田 重隆



加古川市議会議長
神吉 耕藏

新年明けましておめでとうございます。

皆さまには、ご家族おそろいで夢と希望に満ちた輝かしい新春をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

さて、低迷を続ける景気に伴う雇用不安や領土問題に端を発した外交、安全保障環境など、わが国の社会経済情勢は不安定かつ不透明な状況です。

本市においても、個人所得の減少や企業収益の悪化など、依然として市民生活を取り巻く状況は深刻で、市の財政状況は大幅な税収



減などの困難に直面しております。

このような中、本市においては、市民病院の統合・再編による地域医療の確保をはじめ、「総合的な安全・安心の確保」「次代へつなぐ子育て支援」「活力を生む基盤整備」の三つの柱をまちづくりの最重点課題として取り組んでおります。

市議会といたしましても、市民の皆様が「安全で安心して暮らせるまち」づくりのため、議員一同全力をあげて取り組んでまいりますので、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

市民クラブ

「安全で安心な魅力あるまち加古川の実現」を目指して

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

本市は、昨年の市制施行六十周年を節目に、向こう十年間の、さらなる

発展を目指しています。

私たちは、そのために南北道路をはじめとする都市基盤整備の推進とともに、防犯や事故防止などの「安全で安心なまちづくり」、子育て支援や高齢者福祉の充実による、少子・高齢化、人口減少社会に対応したまちづくり、雇用・環境・教育問題などの解決に積極的に取り組みます。

さらに、医師と地域医療の確保、高度先進医療の提供のための「加古川市民病院の統合再編問題」には、

的確な対応に全力を尽くす所存です。

財政は、景気低迷や投資的経費、義務的経費の増加等で、依然として厳しい中で、第五次行革緊急行動計画等の強力な推進で財政の健全化と行政改革による効率化に努めます。

私たちは、「安全で安心な魅力あるまち加古川の実現」に邁進してまいりますので、なお一層のご支援を、よろしくお願い申し上げます。



中村 亮太



安田 実稔



渡辺 昭良



掘井 健智



村上 孝義



御栗 英紀



畑 広次郎



名生 昭義

公明党議員団

安全で安心して暮らせるまちづくりを

謹んで新春のご挨拶を申しあげます。皆さまにおかれましては、本年も幸多き年となりますよう、心よりお祈り申しあげます。

昨年は「市制施行六十周年」を皆さまと共に慶祝し、活力溢れる一年となりました。本年はさらなる加古川市の発展を目指す、スタートの年となります。

しかし、地域社会を取り巻く環境は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進行、世代間格差の拡大、地域主権改革に伴う一括交付金化など、なお一層厳しさを増してお

り、本市においても財源収入の減少、義務的経費の増加など、財政運営が圧迫されることが予想されます。

こうした中、行財政基盤の強化を図り、真に必要な市民のニーズに的確に応えながら、「子育て・教育」「福祉・地域医療」などの重要政策への取り組みが急務であります。

私たち公明党議員団は、「生命・生活・生存」を尊重し、「生活者の目線」「庶民の目線」「現場の目線」を大切にしながら、安全で安心なまち加古川を目指し、頑張つてまいります。



小林 直樹



相良 大悟



中山 廣司



隈元 悦子



三島 俊之



大西 健一

日本共産党議員団

新人三人、住民が主人公の市政目指して

あけましておめでとございます。昨年は国政の場で民主党を中心に、国民の期待を裏切る政策が続きました。

国民の願いを実現し、平和とくらしを守るため、日本共産党は、「良いものには賛成、悪いものには反対」、住民が主人公の政治へ転換します。

日米軍事同盟に反対し、派遣法と障害者自立支援法の抜本的改正、後期高齢者医療制度の即時撤廃を求める運動を進め、地域医療を守り、国民健康保険料の引き下げ運動に連帯

し、住民の健康と安全、暮らし向上のため施策実現を目指します。

新議員団三人で力をあわせ、皆さまの願いを市政へ届けてまいります。本年も引き続きご支援をお願いします。



高木 英里



岸本 建樹



井上 津奈夫

自民クラブ

加古川市民の幸せづくりを目指して

新年あけましておめでとございます。この一年が健康で幸せな年となりますよう、ご祈念申しあげます。

昨年は、記録的な猛暑と集中豪雨など異常気象に見舞われ、環境問題に関心が高まった年でもありました。また国政は安定せず、地域経済や雇用情勢は依然としてはかばかしくない状況が続いています。

本市では、市民病院の医師不足に端を発し、疲弊した地域医療の再生を図りつつあります。しかし、地域医療の再生が市民の皆さまの生活を支える、福祉・介護・保健・救急搬送など機能的な連帯関係の整備も必要だと考えています。



田中 隆男



岩城 光彦

このような状況にあつて市民の幸せづくりのため、この一年、以下の課題に関して市政へ政策提案してまいります。「二十七万市民の生命と健康を守る地域医療の確保の提案」

「行政改革の断行と中学校給食の早期導入や新しい二丁ズを吸収できる財政基盤の提案」「未利用エネルギーを活用する事業の提案」「水道経営の抜本的見直しを提案」など。

自民クラブは、政策提案型の議会活動を通じて、市民のご意見や要望を市政に届け、あらゆる分野での改善に全力で取り組む決意であります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

無会派



末澤 正臣



松崎 雅彦



虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、公職選挙法により、市内の人に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

一般質問

11月30日と12月1日に行われた一般質問には、12人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。



▲加古川養護学校

今後の別府駅周辺整備は

吉野 晴雄 議員

議員 個人消費の縮小や、インターネット等による消費形態の多様化により、商業施設間競争、地域・都市間競争が激化している。別府副都心においても、空き店舗が増加しているなか、今後の別府駅周辺整備に対して、どのように考えているか。

都市計画部長 別府駅周辺地域は、住居や商業・業務機能に加え、南部にスポーツ・文化施設が立地するなど、多様な機能が集積したまちを形成している。今後は、地域にある歴史的建造物を含む地域資

源等の既存ストックを活かしつつ、民間活力の導入に努め、副都心にふさわしい都市機能として、商業・業務機能の集積の誘導と、健康・文化施設との連携の強化を図ってきたい。

その他の質問項目

- 市民の安全・安定の確保について
- 別府川河口調査の進捗状況
- 南部地域環境保全対策について

砂置き場飛散防止と砂塵測定への考え／ごみ処理広域化への考え／用地選定への考え

○別府駅周辺整備について

駅南部用途地域見直しの考え

加古川養護学校における今後の整備計画と人材確保は

三島 俊之 議員

議員 加古川養護学校では、児童生徒数の増加に伴い、訓練室や多目的室を教室に転用しており、教室不足の解消に向けた施設整備が急務である。また、障がいに関する専門的知識を有する教師や看護師の人材確保が必要と考えるがどうか。

教育総務部長 特別教室の転用の解消など、教育環境の改善については、今後の入学予定者の推計を行いながら検討していききたい。また、障がい

建設工事落札率への対応は

渡辺 昭良 議員

くりのため、市民と行政が果たすべき役割を認識し、協働し進めていくことが必要であると定めている。本市の町内会加入率は高く、地域コミュニティ再生の素地はあるが、人口減少社会の到来を迎え、より一層地域のつながりが求められている。地域コミュニティの中核をなす町内会活動の促進をはじめ、自主活動団体への支援など、地域の活性化を図っていききたい。

その他の質問項目

- 公民館が『地域コミュニティの拠点』として機能することについて

現在の公民館の重点的な取り組み／公民館職員が果たす役割／公民館運営に市民の参画を得ること／公民館が指定管理者制度を取り入れること

議員 本市における、平成二十一年度制度改正後の建設工事の落札率は七十一・六％であるが、近隣の明石市や姫路市と比べると七〇・八％低くなっている。このことに対する

本市の考えと今後の対応はどうか。

総務部長 落札率が近隣各市と比較して低いことは承知しているが、それぞれの市の入札制度は異なっており、単純な比較は難しいものと考えている。予定価格に対する落札率については、公金を支出する観点からは、低いほうが望ましいものであるが、市としては、市内業者の育成も大きな課題であり、適正な価格での契約が望ましいと考えている。現在、国の動向や入札の状況等を踏まえながら、より適正な入札制度となるよう、見直しを検討しているところである。

その他の質問項目

- 入札契約制度について

建設工事全体及び土木・舗装工事の落札率／舗装・管工の入札参加事業者数の変化／低入札調査基準価格を下回った件数と比率／一般業務委託の郵便入札／工事の中間検査と安全対策のチェック／工物品質を高める入札制度の構築／電子入札システムの導入

○加古川市卸売市場の活性化について

活性化のための市場開放の

対面式卒業式における国旗、校旗の掲揚位置は

松本 裕一 議員

開催状況と成果／小売分野への進出や地産地消に向けた具体的内容と市民反応／これまでの活性化対策に対する評価と今後の事業展開／卸売市場の今後の経営形態に対する見解

○介護保険制度について

施設待機者の実態と今後の整備目標／訪問介護サービスの充実等在宅介護支援の拡充／要介護認定審査の問題点と対策／地域包括支援センターの機能発揮

○住みよいまちづくりとするために

自殺防止対策／住宅火災報知器の設置／民生委員・児童委員への情報公開

議員 小学校の学習指導要領には、社会科において「国旗と国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てる」と記載されている。対面式の卒業式で体育館正面ステージ上に国旗、校旗を掲揚した場合、卒業生は国旗や校旗を背に国歌等を歌うことになるが、このことについて、どのよう

の重複化や重度化が進む傾向にあることから小児科経験のある看護師も配置している。今後とも専門知識を持った人材の配置に努め、医療関係者等の外部講師による研修会を開催するなど、積極的な人材の育成に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

- 加古川養護学校の整備と特別支援教育について

加古川養護学校の児童生徒数、教室の現状／加古川養護学校の教職員、看護師の現状／特別支援学級の現状／特別支援教育の今後の取り組み

特別支援教育を『インクルシブ教育』への制度化について

特別支援教育の充実に関する予算の削減による影響と課題／特別支援教育を『インクルシブ教育』への制度化

○公共交通空白地等における生活交通について

買い物弱者の認識／公共交通空白地等における生活交通の確保とオンデマンド交通システムの導入／生活交通条例の制定

○空き家等の適正管理について

地域でのきずな作りの推進は

木谷 万里 議員

議員 現代社会は、「無縁社会」という言葉が使われるなど、家族や地域のきずなが薄れている。福祉施策の充実のみでは限界があり、自助、互助の観点からもきずな作りは重要である。本市における、地域のきずな作り」推進に向けた具体的な方策はどうか。

企画部長 本年三月に策定した基本構想では、人と地域のつながり等を重視するまちづ

に考えるか。

教育指導部長 児童には、社会科の中で、国旗及び国歌の持つ意味合いについて指導している。また、卒業式における式辞や祝辞の際に、校長や来賓が国旗に一礼する様子を見ることがから、式の形式によって国旗や校旗を背面にすることはあっても、児童は十分認識した上で参加していると考えている。今後教育活動全般の中で、国旗、国歌等を尊重する態度を育てるよう継続して指導していききたい。

その他の質問項目

- 市内小中学校の卒業式について

卒業式の目的と意義／卒業式の計画と報告／卒業式の形式／対面式卒業式の経緯と変遷／式次第に国歌斉唱、校歌斉唱の明記／教育委員会の認識と指導

子ども・子育て新システムの問題点は

高木 英里 議員

議員 民主党政権は、保育所と幼稚園を統合し、「こども園」にすることなど、子育ての制度を全面的に変える新システムを検討している。新シ

ステムは保育の格差を生み、子育てを産業化するものと考えられているがどうか。

福祉部長 国で検討中である新システムは、すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にすることが実現することを目的としている。主な内容として、幼稚園保育所認定こども園を、幼保一体化施設に統合することのほか、多様な保育サービスの提供が謳われている。しかし、保育時間や保育料の格差など、課題も多く、国において方針が定まっていない。本市では国の動向を注視し、方針が決定された場合は、適切に対応していききたい。

その他の質問項目

- 国民健康保険料の一世帯一万円の引き下げについて
- 一般会計からの繰り入れ／広域化の問題点／滞納対策の問題点
- 中学校給食の実現について
- 基準財政需要額の算定／昼食アンケートの状況
- 安心して子育てできる社会にするにはについて
- 公的保育制度の拡充／幼稚園二年保育の希望者全員入所

学校給食で「自校方式」が志向される理由は

末澤 正臣 議員

議員 食育や地産地消を推進する上で、学校給食の役割は非常に大きい。学校給食におけるほとんどの先進事例が、自校方式による完全給食」を志向する理由について、本市の考えはどうか。

教育総務部長 学校給食の調理方式には様々な方式があるが、自校方式を選ぶ理由としては、配送経費が不要であること、適温提供が可能であること、給食時間の変更等に柔軟に対応できること、食物ア



▲配膳室で給食を受け取る児童(自校方式)

レルギーへの細やかな対応ができること、食中毒等の事故の発生に対し、被害が最小限に抑えられることなどが想定される。本市では、食育や地産地消の観点から、地元産品の使用をさらに進めるなど一層の努力をしていきたい。

その他の質問項目

- 農業政策の行方について
国の農業政策への認識／土地改良事業の大幅な予算削減による影響と対応
- 地産地消と学校給食について
地元食材を給食に使用する取り組みの状況と、今後の方針／このような取り組みが、加古川市でできていな

脳脊髄液減少症の市民への周知について

隈元 悦子 議員

議員 脳脊髄液減少症は、交通事故等で身体に強い衝撃を受け、脳脊髄液が慢性的に漏れることで、頭痛や思考力低下等を招く病気である。外見からは疾患が判断されないため、患者は社会からの誤解を受けやすい。県は、すでにホームページによる周知を図っており、本市でも対応が必要と考えるがどうか。

福祉部長 脳脊髄液減少症はその症状により、周囲から単に怠慢であるとの誤解を受ける場合がある。また、診断基準が確立されていないため、緊急に実態の把握と対策を講ずべき疾患であるとされている。今後は市のホームページに概要等を掲載し、住民への周知を図るとともに、職員の認知度向上と、健康教育や健康相談に的確に対応できる体制づくりを進めたい。

○選挙管理委員会の更なる取り組みについて
期日前投票宣誓書の手続きの簡素化／各投票所の課題

と今後の改善／開票事務の課題と今後の取り組み

○うつ病対策について

うつ病の患者数と近年の推移／対策の現状と課題・今後の取り組み／市民病院における受診率と認知行動療法等の今後の取り組み／教育現場における子どもの現状と今後の取り組み

○脳脊髄液減少症の市民への周知と対応について

現状認識／教育現場での対応

○ホームレスの自立支援対策について

実態把握状況と近年の自立支援の成果／関係機関における今後の取り組み

今後の不登校対策は

森田 俊和 議員

議員 昨年度の本市中学校での不登校生徒は、二百四名に上る。すでに本市は「メンタルサポーター」を中学校に配置するなど、対応策をとっているが、今後の方策はどうか。また、メンタルサポーターは、学校と保護者の連絡調整等、業務内容が多岐に渡ることから、資格要件には経験が必要

い理由
○『都市計画マスタープラン』について

加古川北地域のまちづくりの方針・土地利用は、「新産業創造公園都市構想」が引き継がれたものであるか／懸案の土地改良事業との整合

○『生活排水処理』について
「地域に応じた下水道施設の整備を進めるとともに、適切な維持管理を進める」という表現／下水道の中期および長期整備区域での事業の進め方

○東播磨南北道路の供用に向けての交通安全対策と、道路環境の整備について
平成二十六年四月の供用開始に向けての道路環境の整備

○田園まちづくり制度について
現在の状況／厄神駅周辺における、特定区域の鉄道駅前区域と、地区計画による開発の整合

教育予算の不足に對する認識は

掘井 健智 議員

議員 子どもは宝であり、教育こそが国の未来をつくるも

のである。本市は今年度、加古川市教育振興基本計画（かがわ教育ビジョン）」を策定した。この教育ビジョンの具現化に向け、教育投資の充実を図る必要がある。しかし、厳しい予算編成から、学校園では教育予算の絶対的な不足が見受けられる。このような

現状に対する認識はどうか。教育総務部長 学校への消耗品費や備品費等の配分予算については、各校からの要求に基づき決定しており、年度途中には過不足に応じ、学校間で調整を行っている。厳しい財政事情の中、学校現場においても創意工夫をし、予算の有効活用を図っていきたい。

○行財政改革の推進について
外部評価制度事業仕分け）導入

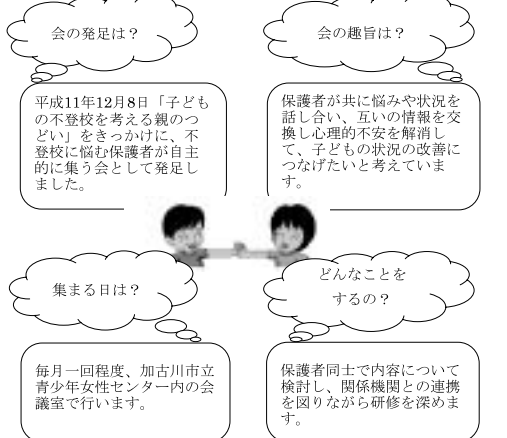
○教育行政について
教育委員会の会議録公開

神戸製鋼所降下ばいじん量の自主目標値超過の原因は

井上 津奈夫 議員

議員 神戸製鋼所は、降下ばいじんの神戸製鋼所影響値を一カ月換算一平方キロメートルあたり三トンを以下にする

「あすなる会」（子どもの不登校を考える親のつどい）について



月 日	時 間	内 容	会 場
1月21日(金)	10:00～12:00	懇談会 テーマ「不登校の子どもをもつ親の体験談」	加古川市立 青少年女性センター 301会議室
2月18日(金)	14:00～16:00	懇談会 テーマ「子どもが学校に行かなくなった時」	
3月18日(金)	10:00～12:00	懇談会 テーマ「不登校の子どもをもつ親の体験談」	

【問合せ先】
加古川市教育委員会 青少年育成課（教育相談センター）
加古川市加古川町北在家2718 加古川市立青少年女性センター内
TEL 421-5484 FAX 422-5993

▲「あすなる会」概要

現状と対策／各学校の担任教師に対する研修方法とその内容／教師に対するメンタルヘルス／一般の保護者に対するPR

TPPが及ぼす本市への影響について

岸本 建樹 議員

議員 国が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加入を検討している。加入した場合、日本の農業と経済は深刻な打撃を受け、食糧自給率も一割台に低下することとなる。本市における食糧自給率向上のための政策はどうか。地域振興部長 TPPに加入

いつ自主目標値を設定したが、今年度は三回、目標値を超過した。この原因について特定はできているのか。

環境部長 神戸製鋼所加古川製鉄所では、平成二十年四月から降下ばいじん量の自主目標値を設定し、運用しているが、本年五月、七月、八月に目標値を超過した。今回の超過原因については、南風の頻度が増加したことが主な要因との報告を受けている。さらに、事業者が設置した行政、有識者によるグループにおいて、超過原因の分析及び対策を検討する予定である。今後、県と連携した立入調査等により、目標値の遵守に向けて指導していきたい。

○神戸製鋼所及び関西熱化学による大気汚染問題について
PM_{2.5}五測定を含む大気環境調査と影響分析

○加古川再開発ビルと損失補償契約について
宝塚市での駅前再開発ビルの破綻、茨城県での県住宅供給公社が破産申し立てをした件に関しての加古川市の見解

した場合、農林水産省の試算では食料自給率が四十％から十四％に下がると予測されている。本市は、放棄田の解消と就農者の育成を目的に、平成十九年度に「株ふぁーみんサポート東はりま」を設立し、放棄田十二・五ヘクタールの解消と、十四名の新規就農者を育成した。今後も、地産地消の拡充及び、特産品開発等によるブランド化を推進し、TPPの影響が最小限になるよう努めたい。

その他の質問項目

○環太平洋戦略的経済連携協定通称（TPP）が及ぼす当市への影響について

地域経済に対する政策
○加古川市民病院の独立行政法人化と統合再編について

国の医療費削減と医師抑制政策／市民病院の労働環境／安心した老後を送る為の政策／病院建設費の内訳と資金計画／高砂市民病院の教訓／加古川市民病院に関する不安の声

○地域主権改革に伴う補助金の一括交付金化について
地域主権改革による当市への影響／一括交付金による当市への影響